

# 漁業経済学会 短 信

## 【代表理事就任の挨拶】

佐野 雅昭  
(鹿児島大学水産学部)

二期目の代表理事を仰せつかりました。前回私が代表理事に選出された半年後から新型コロナウイルス感染症が全国的に流行し始め、現在状況はますます厳しくなっています。まさかこのような事態になるとは、その時は夢にも思いませんでした。この1年半の間、会員各自の調査活動や学究生活も大幅に制限され、ままたまならないことが多かったことと推察しております。学会としても2年続けて大会はリモート開催となり、会員の皆様にはご不便をおかけしております。コロナ禍のせいとはいえ、代表理事として大して学会運営のお役に立てていないことが心苦しく、悶々としておりました。

二期目をやらせていただけるとのことで、捲土重来、来期こそは通常通り対面での大会を開催できるよう祈っております。2名の副代表理事にも継続して協力いただけることとなり、大変心強く感じています。皆様におかれましてもコロナ対策を万全に行っていただき、早期の感染者減少と行動制限解除を実現し、来春には元通りの日常と対面での大会を取り戻せるようご協力をお願いいたします。

さて、当短信にも記載しておりますとおり、故秋谷会員から多額の寄付をいただきました。私にとって故人は学生時代から食品流通に関して何度も調査に同行し多くを学ばせていただいた師匠であり、大変に僭越ですがサケマス市場問題に関してはともに研究を進めていく研究仲間、意見交換や議論の相手でもありました。私が鹿児島に来て以降も私の書いたものを読まれるたびにお手紙を下さり、足りないものや欠けている視点などを教えていただきました。感謝してもしきれない恩師でもあります。また故人は学会の重鎮でありながら若手研究者に対して常に暖かい眼差しで接せられ、大会等では誰にでも分け隔てなく、優しく気さくに話しかけられておりました。いつも前方に着座され、どの報告も真剣に聞かれました。報告に対するコメントは厳しいだけではなく愛情にあふれ、真に漁業経済という学問を大切に、それを追求する当学会を愛し、それを志す若い研究者の卵たちを育てようとしていたのだと改めて感じています。育てられたものの一人として、また当学会を代表してここに深い哀悼の意を捧げます。

このご寄付を学会のため、特に次世代を担う若い会員のために大切に使うことが、故人から多くを学ばせていただいた私の使命だと感じています。故人に褒めていただけるような適切な方法で、学会の発展と活性化そして若手研究者育成に役立てたいと思います。今年度には具体的な枠組みや基準を決め、来期より使わせていただく予定です。会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。詳しくは当短信の後段をご覧ください。

また今後の重要課題として、おなじ「漁業経済」をテーマとする北日本漁業経済学会との統合が提案されています。これも当短信の後段をご覧くださいと思います。学会の将来に大きな影響がある事案であり、予断を持つことなくその意義や効果について今年度に議論を進めていきます。他学会の動向を見ましても、全体的に学会の在り方は曲がり角に来ているように思います。一時期に学問分野の細分化と学会新規設立が進んだ学界ですが、法人化による大学改革と予算縮小、教員数削減や博士課程進学者減少の影響で今ではどの学会も会員数が大きく減少し活力が低下しています。また今後は財政基盤の強化や研究力強化とともに社会貢献なども必要となるように思います。北日本漁業経済学会は東北や北海道の具体的な漁業経済問題を主として政策面から取り上げることで、実社会との関係性を大切にしてきた学会です。漁業系統や行政からの参加が多く、社会に開かれた学会活動を永年継続してきました。両学会の統合が当学会会員にとってよきものとなるかどうか慎重に議論を進めて

いきますので、ご意見をいただければ有難いです。

この2つの大きな事案を円滑に適切に進めていくことが今期の課題となります。会員の皆様のご協力を重ね重ねお願いいたします。以上を持ちまして、代表理事就任の挨拶とさせていただきます。引き続き二年間、よろしくをお願いいたします。

## ＜漁業経済学会新体制＞に関して

- ① 代表理事 : 佐野雅昭 (鹿児島大学)
- ② 副代表理事 : 常清秀 (三重大学) 甫喜本憲 (水産大学校)
- ③ 事務局 : 総務担当 ; 甫喜本憲 (水産大学校)  
組織・会計担当 ; 常清秀 (三重大学)  
編集担当 (編集委員長) ; 三木奈都子 (水研機構)  
HP管理 ; 大西学 (名古屋外国語大学)  
渉外関係 ; 馬場治 (東京海洋大)
- ④ シンポ企画委員会委員 ; 佐野雅昭 (代表理事)、常清秀・甫喜本憲 (以上2名副代表理事)、  
鳥居享司 (鹿児島大学)、佐々木貴文 (北海道大学)、副島久実 (摂南大学)
- ⑤ 編集委員会委員 : 三木奈都子 (編集委員長)、工藤貴史 (東京海洋大学)、宮沢晴彦 (以上3名は在京委員)、  
佐野雅昭 (代表理事)、久賀みず保 (鹿児島大学)、副島久実 (摂南大学) (以上3名は地方委員)
- ⑥ 理事 : 板倉信明、大谷誠、大西学、亀田和彦、久賀みず保、黒沼吉弘、児玉工、佐々木貴文、佐野雅昭、  
常清秀、末永芳美、鈴木崇史、副島久実、竹ノ内徳人、田坂行男、鳥居享司、西村絵美、  
濱田英嗣、東村玲子、廣田将仁、藤井陽介、古林英一、甫喜本憲、牧野光琢、松井隆宏、  
三木奈都子、宮沢晴彦、若林良和 (28名)
- ⑦ 監事 : 馬場治、工藤貴史 (2名)

## 【第68回大会総括】

### 1. 2020年度事業報告

#### (1) 渉外関係

水産・海洋科学研究連絡協議会が令和2年6月10日、12月2日、令和3年6月11日に開催され、工藤貴史会員が代理で出席し、学会運営や大会開催について情報交換を行った。

#### (2) 組織・会員動向

##### 1) 2020年度会員移動

###### ① 2020.6.1の会員現勢

個人会員 158名 (一般 151名 学生 7名)

賛助会員 4名 (農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村総合研究所)

###### ② 2020年度退会者

楊 清閔、秋谷 重男 (逝去)、鈴木 旭 (逝去)、川本 太郎、福沢 清司

以上5名

###### ・2021.6.11の会員現勢

個人会員 153名 (一般 146名 学生 7名)

賛助会員 4名 (農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村総合研究所)

## 2)2021 年度入会希望者

### ①一般会員

但馬 英知(国立研究開発法人 水産研究・教育機構 開発調査センター)、  
佐藤 尚紀(東京海洋大学)、刀禰 一幸(水産大学校)、鈴木 崇史(鹿児島大学)

以上4名

### ②学生会員

NGUYEN Anh Minh(鹿児島大学)、若森 大悟(東京海洋大学)

以上2名

### ・2021.6.12 の会員現勢

個人会員 159 名(一般 150 名 学生 9 名)

賛助会員 4 名(農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村総合研究所)

## (3) 学会誌編集関係

### 【2020 年度 編集委員会報告】

#### 1. 編集委員会の開催

#### ●2020 年度編集委員会体制

委員長: 久賀みず保

編集総務: 久賀みず保

編集委員: 佐久間美明、鳥居享司、佐野雅昭

#### ●編集スケジュール

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

#### ●実施状況

第1回編集委員会(2020/7/31)

出席者: 佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第2回編集委員会(2020/10/1)

出席者: 佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第3回編集委員会(2020/11/10)

出席者: 佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第4回編集委員会(2021/1/27)

出席者:佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第5回編集委員会(2021/4/12)

出席者:佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

第6回編集委員会(2021/6/4)

出席者:佐野雅昭、佐久間美明、鳥居享司、久賀みず保

## 2. 「漁業経済研究」の編集と発行

### ●第64巻第2号・第65巻1号合併号編集結果(7/20 締め切り)

論文区分	投稿数	掲載
論文(シンポ特集)	6	6
論文(自由論題)	4(新規:論文1 研究ノート2、掲載待ち:論文1)	3(論文2 研究ノート1)
論文(報告論文)	3(新規:論文3)	2
書評	2	2

### ●第65巻2号編集結果(1/20 締め切り)

論文区分	投稿数	掲載
論文(自由論題)	3(新規:論文3)	1
論文(報告論文)	1(継続:論文1)	1
書評	1	1

## 3. ディスカッション・ペーパー・シリーズ

2020年度の投稿はなかった。

### (4) 短信関係

2020年度は、以下の2本の短信を発行した。予定していた No.149 は、コロナの情勢が不透明だったため、発行が4月まで延期された。

No.147(2020年4月9日):第67回大会案内

No.148(2020年8月31日):第67回大会総括

### (5) 学会賞選考委員会報告

学会賞:長谷川健二「岐路に立つ魚類養殖業と小規模家族経営」(2020.11 北斗書房)

受賞理由:筆者は当著作において、永年にわたる養殖現場の実態分析や漁村の現状に対する深い理解から近年における養殖政策の変化を批判的に捉え、今なお経営体数の9割を超える小規模家族経営を日本における魚類養殖生産力の担い手と位置づけることの意義や正当性を論理的、現実的またグローバルな視点から鋭く訴えている。当著作は長谷川健二会員の40年に亘る地道だが綿密な養殖経済研究を丁寧にまとめ上げたものであると同時に、漁業経済学会における養殖研究の最新の到達点を示したものとなっている。その点で、当著作は学会の貴重な財産となるものであり、学会賞に相応しいものである。

奨励賞:なし

〈協議事項〉

1. 2020年度決算報告および監査報告

2020年度決算報告（案）

1) 収入の部

資料1

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,500,000	1,488,000	-12,000
	一般会員		1,160,000	
	学生会員		28,000	
	賛助会員		300,000	
会誌売上	(小計)	200,000	117,171	-82,829
	事務センター扱		117,171	
	事務局扱い		0	
大会収入	(小計)	0	0	0
	参加費		0	
	懇親会費		0	
雑収入	(小計)	0	45,430,914	45,430,914
	利息		251	
	その他		45,430,663	
当期収入合計		1,700,000	47,036,085	45,336,085
前期繰越金		4,991,560	5,150,305	
収入合計		6,691,560	52,186,390	45,494,830

2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	900,000	1,072,500	-172,500
	学会誌		999,900	
	短信		72,600	
通信発送費		150,000	117,901	32,099
事務局費		50,000	0	50,000
会計管理委託費		200,000	166,650	33,350
ホームページ管理費		60,000	55,000	5,000
会議費	(小計)	350,000	0	350,000
	シンポジウム		0	
	理事会等 編集委員会			
学会賞等賞金		50,000	0	50,000
大会経費	(小計)	0	0	0
	要旨集印刷費		0	
	バイト代		0	
	懇親会費		0	
	シンボ等食費		0	
	会場使用料		0	
	その他		0	
	雑費			
当期支出合計		1,770,000	1,412,051	357,949
繰越金		4,921,560	50,774,339	-45,852,779
支出合計		6,691,560	52,186,390	-45,494,830

3) 財産目録

種類	預入先	金額
普通貯金	三菱UFJ銀行	44,717,642
振替貯金	郵便局	6,055,977
現金		720
合計		50,774,339

監査の結果、上記の通り  
相違ありません。

2021年6月2日

監事 工藤 貴史 (工藤)

(4) 主な収入・支出の推移

年度	収入			支出			
	会費	会誌売上	大会収入	会誌印刷費	通信発送費	会議費	大会経費
2014年度	1,592,000	267,516	306,000	816,912	141,021	45,000	388,864
2015年度	1,644,000	240,576	326,000	1,403,568	183,022	330,000	401,034
2016年度	1,384,000	308,301	374,000	1,036,162	141,506	527,969	320,745
2017年度	1,716,000	229,356	316,000	1,212,364	117,160	307,210	398,270
2018年度	1,368,000	119,664	400,000	604,584	93,411	217,000	365,700
2019年度	1,532,000	123,657	288,000	821,100	201,448	10,000	354,770
2020年度	1,488,000	117,171	0	1,072,500	117,901	0	0
3年平均	1,462,667	120,164	229,333	832,728	137,587	75,667	240,157

(5) 会誌等印刷費の推移

会計年度	学会誌	金額	本文頁数	短信	金額
2014年度	58 (2)	315,360	49	129	11,772
	59 (1)	467,640	80	130	22,140
2015年度				131	0
	59 (2)	757,080	134	132	0
	60 (1)	610,200	109	133	24,948
2016年度				134	11,340
	60 (2)	334,800	55	135	18,144
	61 (1)	652,320	123	136	20,898
2017年度				137	10,000
	61 (2)	503,280	85	138	16,740
	62 (1)	667,440	119	139	14,904
2018年度				140	10,000
	62 (2)	561,600	100	141	12,744
	63 (1)			142	30,240
2019年度					
	63 (2)	708,400	122	143	20,520
	64 (1)			144	35,640
				145	35,640
2020年度				146	20,900
	64 (2)	999,900	181	147	36,300
	65 (1)			148	36,300

2. 2021 年度事業計画

(1) 学会誌編集計画

【2021 年度学会誌編集計画】

1. 2021 年度編集委員会体制

委員長: 三木奈都子(在京)

編集総務: 三木奈都子(在京)

編集委員: 工藤貴史(在京)、宮沢晴彦(在京)、久賀みず保(地方筆頭)、副島久実(地方)、佐野雅昭(地方)

- ① 編集委員長はすべての責任を負う。
- ② 編集委員長は編集総務を兼務し、編集スケジュールを管理し、進行させる。また、投稿者と編集担当との原稿や査読結果の送付・受け取り事務を統括する。
- ③ 編集委員は在京委員、地方委員を各3名選任し、協力して査読者の選任、査読結果の判定についての妥当性判断および編集総務の補助を行う。
- ④ 編集委員会委員(編集総務も含める)の任期は1期以内とする(1期2年)。
- ⑤ 編集委員会委員(編集総務も含める)はシンポジウム論文などの依頼原稿を投稿できる。また筆頭著者として「論文」の一般投稿を認めるが、その場合は当該編集委員が所属しない地域の編集委員が当該投稿論文を担当し、編集総務あるいは地方筆頭委員を中心に査読事務を行う。

## 2. 編集作業と作業分担

- ① 編集委員会で各投稿論文に対して査読候補者2名と編集担当1名(編集委員)を選ぶ。  
編集委員が投稿者の場合は、これ以降の作業に一切参加させない。
- ② 編集総務(在京編集委員が投稿者の場合は地方筆頭委員、以下同様)は、編集担当に原稿(電子ファイル)と各種様式(電子ファイル)を送る。
- ③ 編集担当は、査読候補者に連絡し了解を得た後に、投稿原稿と査読様式を査読者に送付する。
- ④ 査読者は、期日までに査読結果を編集担当に送付する。
- ⑤ 編集担当は、2名の査読者からの査読結果を受け、それを取りまとめて最終査読結果(案)を編集総務に送付する。  
査読者から期日内に提出されない場合は催促する。
- ⑥ 編集担当の最終査読結果(案)に基づいて編集委員会で適宜審議し、掲載の可否を決定する。
- ⑦ 編集総務は最終査読結果を投稿者に送付する。
- ⑧ 掲載可の原稿については、編集総務が出版業者に原稿(電子ファイル)を提出する。
- ⑨ 初校は著者が行い、最終稿は編集担当がチェックする。

## 3. 編集スケジュール(第66巻)

	発行号		備考
	66巻第1号	66巻第2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末①	1月末④	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月上旬②	3月初旬⑤	掲載可の場合、受理日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月上旬③	5月初旬⑥	掲載可の場合、受理日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

## 4. 編集委員会の開催予定と主たる議題

第1回編集委員会(2021年7月下旬):投稿論文の担当者・査読者決定

第2回編集委員会(2021年9月上旬):査読結果審議、書評候補審議

第3回編集委員会(2021年11月上旬):第64巻第2号・第65巻第1号合併号への  
掲載可否決定、書評依頼

第4回編集委員会(2022年1月中旬):投稿論文の担当者・査読者決定

第5回編集委員会(2022年3月初旬):査読結果審議

第6回編集委員会(2022年5月初旬):第65巻第2号掲載可否決定

## 5. 投稿数の促進について

「報告論文」ならびに「英語論文」の投稿をHPなどで呼びかけを行うこととした。ディスカッション・ペーパーについてもHP上で投稿を促していく。

## 6. 投稿規定・執筆要領の英文化を予定している。

## 【漁業経済研究への投稿案内】

### 1. 投稿規定と執筆について

投稿規定は2019年12月25日改正版のものとします。「投稿規定」と「執筆要領」をよく読んでください。

### 2. 編集スケジュール

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

### 3. 提出方法

投稿者は、編集委員会宛てに、以下の①②③の全てを送付すること。

- ① 打ち出し原稿の提出部数は、区分を問わず、3部とする(郵送)。
- ② 電子ファイルを電子メールにて添付ファイルとして送付またはCDに保存し郵送すること。
- ③ 「漁業経済研究」投稿原稿送り状(別紙)の電子ファイルを電子メールにて添付ファイルとして送付または打ち出したものを郵送すること。

提出先: 漁業経済学会編集委員会 委員長 三木奈都子

〒236-8648 横浜市金沢区福浦2-12-4 国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産技術研究所養殖部門養殖経営・経済室

gyokeied@gmail.com Tel. 045-788-7675

## (2) 短信関係

現時点で以下の通り、短信発行を予定している。しかし今後もコロナの状況次第では、発行時期が変更することもある。

No.149(2021年4月9日):第68回大会案内(担当:甫喜本 発行済)

No.150(2021年7月下旬):第68回大会総括

No.151(2022年1月上旬):第69回大会案内

## (3) 次期大会開催地・日程・シンポジウムテーマ等

### 1) 開催地

鹿児島大学水産学部 or 東京海洋大学

### 2) 日程

2022年6月4日(土)～5日(日)あるいは11日(土)～12日(日)を予定

### 3) シンポテーマ

2021年度シンポ企画委員会に委ねる

### 3. 2021 年度予算

#### (1) 一般会計

##### ① 収入の部

科目	2021 年度	2020 年度	増減
会費	1,250,000	1,500,000	-250,000
会誌売上	200,000	200,000	0
寄付金	0	0	0
大会収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
当期収入合計	1,450,000	1,700,000	-250,000
前期繰越金	50,774,339	4,991,560	45,782,779
合計	53,974,339	6,691,560	47,282,779

※増減: 予算額-前年度予算額

##### ② 支出の部

科目	2021 年度	2020 年度	増減
会誌等印刷費	1,100,000	900,000	200,000
通信発送費	200,000	150,000	50,000
事務局費	50,000	50,000	0
会計管理委託費	200,000	200,000	0
ホームページ管理費	200,000	60,000	140,000
会議費	350,000	350,000	0
学会賞等賞金	50,000	50,000	0
大会経費	0	0	0
雑費	10,000	10,000	0
その他	0	0	0
特別会計への繰り入れ	45,430,663	0	45,430,663
当期支出合計	47,890,663	1,770,000	46,120,663
繰越金	6,083,676	4,921,560	1,162,116
合計	53,974,339	6,691,560	47,282,779

※増減: 本年度予算額-前年度予算額

#### (2) 特別会計

##### ① 収入の部

科目	2021 年度	2020 年度	増減
一般会計からの繰り入れ	45,430,663	0	45,430,663
合計	45,430,663	0	45,430,663

## ② 支出の部

科目	2021 年度	2020 年度	増減
繰越金	45,430,663	0	45,430,663
合計	45,430,663	0	45,430,663

## 4. 新理事・監事体制について

### (1) 2021年度の理事・監事

今総会（2021年6月14日開催）で、理事・監事の改選を行った。改選結果は、「代表理事就任の挨拶」部の「＜漁業経済学会新体制＞」（前掲p.2）を参照のこと。

### ※漁業経済学会々則

#### 第四章 機関及び運営

第七条 本学会の役員として代表理事、副代表理事（2名）、理事、監事若干名を置く。

第八条 理事及び監事は大会総会において選出する。

第九条 役員の任期は二ケ年とし再選を妨げない。

第十条 理事会は代表理事を選考する。

副代表理事は理事の中から代表理事が指名する。

第十一条 代表理事は本学会を代表する。

副代表理事は代表理事を補佐し、代表理事に事故がある時はこれを代理する。

監事は資産及び会計の監査をする。

## 5. 事務局等の体制について

### (1) 2021年度の事務局

事務局（総務、会計・会員管理担当、編集委員会、HP管理、渉外）の担当者名は、「代表理事就任の挨拶」部の「＜漁業経済学会新体制＞」（前掲p.2）に示している。

- ① 総務は新代表理事が指名した。
- ② 会計・会員管理は、笹氣出版印刷（株）に委託しており、副代表理事がその管理を行う。
- ③ HP管理：上記笹氣出版印刷（株）に委託する予定（移行するにあたり担当の大西理事が協力する）。
- ④ 渉外関係：水研連等の会合が行われる東京海洋大学で開催されるので、当該大の馬場会員、工藤会員に担当願うこととなった。
- ⑤ 編集委員長は新代表理事が指名した。

## 6. 学会賞選考委員の改選について

学会賞選考委員は、2020年度は代表理事を除き6名が選任されていたが、2021年5月末で任期満了となる委員が2名いた。その改選を行った結果、今年度の同委員会体制は以下の通りとなった。

### ・学会賞選考委員会 2021年度体制

委員長：（代表理事）佐野雅昭

委員：濱田武士、三木奈都子、伊藤康宏、末永芳美に加え、今年度選出者として佐々木貴文、宮澤晴彦

次点：馬場治

### ※学会賞選考規定

#### 4. 学会賞選考委員会

- (1) 委員の選出は、総会での選出による。任期2年、再任不可。
- (2) 委員数は7名とし、うち1名は代表理事をあてる。
- (3) 委員が辞任した場合は、次の総会で欠員を補充する。任期は、前任者の残りの任期とする。

## 7. 寄付を生かした学会運営の改革提案について

故秋谷会員より多額のご寄付をいただきました。理事会ではこの使途について代表理事からの提案をもとに下記のような議論を行いました。

### (1) 学会の現状

- ① 漁業経済学会では会員の高齢化と減少、特に学生会員の減少が進み、大会報告や投稿論文が減少している。全体的な活力が低下しており、このままでは近い将来において学会を維持できなくなる可能性がある。実際に年2回の会誌の定期発行も維持できなくなりつつある。
- ② こうした会員減少や会誌発行の不規則化は学術団体としての信用や権威の低下、さらには「漁業経済」という学問分野の存在意義の低下に繋がり、会員の所属機関における学究活動に悪影響が出かねない。歴史ある漁業経済学会や「漁業経済学」を何らかの手段で維持・発展させる必要がある。
- ③ 会員数の低下や大学経営の困窮化とともに、これまで大学教員を中心とした会員有志のボランティアな活動に支えられてきた会員管理や会誌編集、大会運営などの学会事務作業が現実的に難しくなりつつある。

### (2) 故秋谷氏からの寄付

- ① 漁業経済学会に対し故秋谷重男氏の遺産より、多額(約 4 千5百万円)の寄付があった。学会の長期的な維持・発展のために使用することが寄付者の意向だと考えられる。

#### <代表理事からの第1番目の提案>

### (3) 寄付金の使途についての原則

#### ① 基本的考え方

寄付者の意向を付渡し、漁業経済学会の長期的な発展に資すると考えられる使い方に限定する。また、なるべく多くの会員が長期的に恩恵を受け取れること、特定の会員に恩恵が集中することがないように配慮する。原則として特別なイベントや出版は行わない。寄付者の意向を尊重し、死蔵することなく、20 年程度で有効に使い切る。ただし贅沢や放漫な使い方、特定者による私物化を避けるため、その使途に関して以下にあらかじめ具体的なルールを定め、濫用できないようにしておく。

#### ② 寄付金の使途に関するルール

当寄付金を原資とした特別な事業を行うことを認めず、その使途を下記に限定する。当寄付金を長期にわたる学会運営費に充当し、学会の維持・発展に資する新規会員の獲得、会員サービス向上や学会運営体制の改善・強化を図りたい。

- 1) 会費引き下げなど会費に関すること
  - 2) 投稿料無償化やデジタル化推進など学会誌とその編集作業に関すること
  - 3) 大会とシンポジウムの運営に関すること
  - 4) 学会運営に関する事務作業の合理化や外部委託に関すること
  - 5) ホームページの維持管理など情報発信機能の改善に関すること。
  - 6) 学生会員を対象とした表彰制度:「秋谷賞」の創設
- ③ 寄付金は特別会計とし、毎年度の期初に定額を一般会計に繰り入れる。
  - ④ 財政状況の悪化等により上記以外の使途や目的で特別会計を利用しなければならない場合は、理事会の決議と総会での承認を必要とする。

#### <代表理事からの第2番目の提案>

### (4) 具体的な学会運営改革提案

上記の寄付を生かした学会運営体制の改革を、以下のような具体的な改革により図っていくことを提案したい。寄付を学会運営の基盤的経費に充てることにより、会費や投稿料、大会参加費を引き下げ、会員数や投稿数のさらなる拡大、シンポ等大会参加者の拡大を図りたい。加えて可能な限り学会事務作業を外部委託することで安定的な学会運営体制を構築したい。承認いただいた内容は2022年度より実施したい。

- ① 漁業経済学会の会員とその会費を以下の通りとする。会費を大幅に引き下げ、新規会員(行政や民間企業職員含む)

の獲得と活動の活性化を図る。(現状の会員構成を前提とし、現状程度の収入を確保するとした場合、寄付金特別会計より約 80 万円の一般会計への繰り入れが必要)

- ・正会員:3000 円(漁業経済を研究し、会員たる全ての権利を有し、学会運営に参画する者)
- ・学生会員:無料(漁業経済を研究する定職を持たない学生)
- ・購読会員:2000 円(発表や投稿、学会運営は行わないが会誌の購読を行いたい者)
- ・団体会員:5000 円(水産関連団体などの非営利組織)

この他に、フェロー会員を置くことを検討する。

②英語論文の投稿を促進するため、英文ネイティブチェックは編集委員会が学会予算で行う。さらに、会誌のデジタル化を進め、将来的に出版物を廃止する方向を検討する。またデジタル化した論文等のウェブ上での公表を進める。(約 20 万円程度)

③笹氣出版印刷に依頼している学会事務作業の外部委託割合を拡大し、事務局の負担を削減する。(追加的に約 20 万円程度)

④大会参加費を無料化し、非学会員の参加拡大を図る。(120 名程度の有料参加者を想定し、現状程度の大会収入確保・支出を行うとすると、寄付金特別会計より約 24 万円の一般会計への繰り入れが必要)

⑤有償による著名な非学会員ゲストスピーカーの招聘を行うなど、シンポジウムの質を高める。

⑥学生会員に対する表彰制度「秋谷賞」を創設し、学生会員の研究に対するモチベーションを高める(5 万円程度)

以上、毎年約 150 万円程度を一般会計に繰り入れることで、30 年間にわたり全会員にメリットがもたらされる。

(5) 上記の寄付を生かした運営改革が漁業経済学会にもたらすメリット

- ①会費引き下げによる会員数の拡大、特に学生会員や行政・企業・団体職員の入会促進
- ②外部委託の拡大により、事務局の負担が減少し、少人数での運営が可能となる。理事・会員間の公平な事務負担が可能となる。
- ③学会誌への英文投稿が行いやすくなり、留学生を中心とする英語論文の投稿が増大する。
- ④大会参加費を無料化し、開催地区の学生や産業界からのシンポジウム等への参加を促進する。
- ⑤ホームページやシンポジウムの質を高め、学会の発信力を高める。

◆理事会では、以上の提案が大筋承認されました。また、この基本方針に基づき、2021年度においてさらに詳細を詰め、2022年度から実施することが確認されました。今後、理事会及び事務局で実務的内容を整備していきます。決定事項は随時HPおよび短信でお伝えしていきますのでご覧ください。また何かご意見等ございましたら事務局までお寄せください。

## 8. 漁業経済学会と北日本漁業経済学会の統合について

代表理事より標記内容の提案があり、下記のような意見交換が行われました。

### (1) 背景

- ①両学会共に会員の高齢化が進み、会員数が減少している。(当学会の学生会員は7名のみ)
- ②このまま会員減少で学会の規模が縮小すると学会としての存在意義が薄れ、学術団体として認知されなくなる可能性もある。これは全ての会員にとり大きな問題である。
- ③両学会が衰退すれば、「漁業経済学」自体も水産学や水産業における発言力を失い、将来の水産政策にも影響を及ぼす。

### (2) 統合案の経緯

- ①2020 年秋に北日本漁業経済学会会長および事務局より、両学会統合の可能性に関して提案(漁業経済学会への北日本漁業経済学会会員の移動と漁業経済学会内での部会化)があった。
- ②重要な提案であり、代表理事および事務局ではコロナ禍で対面での理事会や総会が行えない2020年度内には漁業

経済学会内での議論を進めず、2021年度において発議し時間をかけて議論すべきと判断した。

### (3) 今後の進め方

- ①新代表理事および事務局は当提案に対する漁業経済学会としてのメリットやデメリット、どのようなやり方であればメリットが発生するかなどを整理し、具体的な統合内容や手続き、そのロードマップ案を作成、9月末を目処に理事会(メール会議)に提案する。必ずしも統合ありきではなく、あくまでメリットが出る統合の仕方や条件を模索することとなる。
- ②理事会(メール会議)で議論を進めると同時に、北日本漁業経済学会会長および事務局とも適宜打ち合わせを行い、可能性を検討する。
- ③2021年度中に理事会としての結論を得て、2022年総会に報告し、もし統合を進める場合には総会の承認を得る。その場合には2022年度中に統合手続きを進め、2023年度から新体制として活動していく。

### (4) 統合の論点

- ①事務局体制をどうするか。
- ②学会誌編集体制をどうするか。(現状は『漁業経済研究』が年2報、『北日本漁業』が年1報)
- ③会員の異動手続きはどうか。
- ④現在の両学会の資産をどうするか。

◆理事会及び総会では以上の内容が確認されました。2021年度において、統合が漁業経済学会および北日本漁業経済学会にとってそれぞれの発展に資するものとなるかどうかを、理事会及び事務局で1年かけて議論していきます。これに関しましても、ご意見等ございましたら事務局までお寄せください。

## 【会費納入のお願い】

2021年度の年会費の納入を宜しく願います。

同封の払込取扱票にて納入していただきますようお願いいたします。

会員管理・会計は笹氣出版印刷株式会社に外部委託しています。

笹氣出版印刷株式会社 担当：軽部(かるべ)

TEL: 03-3455-4439 (学会事務係 共用)

E-mail: jimugyokei@sasappa.co.jp

●お電話の際は漁業経済学会についての問い合わせであることをお申し出ください。

### 【編集後記】

第38回大会は、ご案内の通りリモート開催に変更され、シンポジウムはZoomでのWEB会議となりました。当日の参加者は38名とやや少なめでしたが、議論は伯仲しました。テーマの漁業センサスは、国内漁業の俯瞰的把握を行う為の基礎資料です。そこから見えてくる今日的な水産業の実相と解釈、既存の統計項目では捉え切れなくなった新しい局面への対応の必要性(外国人労働力の実態や陸上養殖など)、統計作成者への意見のフィードバックやアウトプットの仕方にも話は及びました。今後、当学会でも研究面に支障をきたすことがないように、引き続き公的統計のあり方、動向を注視していけたらと感じました。(甫喜本憲)

学会短信 No. 150

2021. 9. 10

漁業経済学会事務局(総務: 甫喜本憲)

〒759-6597 山口県下関市永田本町2-7-1

水産大学校内

TEL: 083-227-3854, FAX: 083-286-7431

e-mail: fishecono@gmail.com